

令和 5 年度（2023 年度）第 3 回
伊丹市子ども・子育て審議会
議 事 要 旨

令和 6 年（2024 年）3 月 25 日（月）

- 【開催日時】 令和6年（2024年）3月25日（月）午後1時30分～午後3時20分
- 【開催場所】 伊丹市役所 1階 101会議室
- 【出席委員】 芝野委員、乾委員、田中委員、大池委員、石川委員、石坂委員、岡田委員、
中野委員、小松委員、大澤委員、加藤委員、小野委員、神谷委員、今村委員、
川阪委員、馬場委員
- 【欠席委員】 黒瀬委員、花光委員、早崎委員、
- 【署名委員】 中野委員、小野委員
- 【傍聴者】 1名

【議題】

- (1) 第3期伊丹市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査結果報告について
- (2) 令和6年度特定教育・保育施設の利用定員（令和6年度）について

【議事要旨】

- ・開会
- ・会議の成立及び公開について
委員19名中16名出席、会議は成立している
傍聴者は1名

・議題

- (1) 「第3期伊丹市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査結果について」

【事務局説明】

事務局より、資料に基づき、第3期伊丹市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査結果について説明。

(質疑)

<石川委員>

アンケート調査結果の背景をクロス集計で明らかにしてほしい。例えば、父親の働き方についてももう少し調査してほしい。フルタイムで働きたいと思っても男性の協力が得られず、働けない女性がいる。その辺りが課題として見える集計の仕方、あるいはアンケートの採り方があり得るのではないか。

<事務局>

今回は過去の調査と比較するため、過去2回の調査で実施したクロス集計のみ調査結果に入れている。

計画策定のためにクロス集計したものについては、適宜、委員の皆さまにお示しし、計画策定の素材にしていきたい。ただ、設問のないものは、申し訳ないが調べようがない。設問の集計の仕方についてご意見があればお寄せいただきたい。

<石川委員>

女性が短時間勤務を希望する理由の多くは子育てである。男性の協力が得られればフルタイムで働くことができるという状況でもある。男性の協力が得られないというのは、つまりは男性を雇用している事業者の理解がないということである。そこにメスが入らないと、本当の意味での改革はできない。子育て中の女性が能力を発揮できるよう改善できないか。そのために質問の仕方について、行政のほうで配慮いただきたい。

<事務局>

今回のニーズ調査は、子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査であり、過去2回の調査と比較しなければならないという縛りもある。この調査結果を社会的な改革につなげていけるかは難しいところではあるが、改革の基礎となるように活かしたい。

<事務局>

今回の調査は、国から示されたスキームを使って実施している。

一時保育についての質問は、父親の対応についての質問に組み込んでいる。例えば、6ページ、主に子育てを行っているのは誰かという質問をしている。「母親」という回答が多いが、「父母共」の割合が増加しており、父親が育児に参加しているということが調査結果に表れている。

<乾委員>

回答者は母親がほとんどで父親が少しとなっている。母親と父親の回答で違いがみられたか。

<事務局>

回答者について指示したわけではないが母親が多くなっている。父親はかなり少ない。母親の立場から見て父親がどのように子育てに参加しているかという視点での回答になっている。

<芝野会長>

父親のデータについての分析についても検討いただきたい。

<神谷委員>

29 ページ、長期休業期間中の就学前施設の利用希望で「利用する必要はない」という答えが前回より少し増えている。これはなぜか。コロナ禍で父親が家で仕事をするが多くなり、父親が家にいたことが影響しているのか。

祖父母の力が非常に大きいなということも感じている。長期休業中、父母以外で誰が子どもを見ているのかまで踏み込んで調べてほしい。

<事務局>

今回はお子さんを見ている方主体で調査している。それぞれの状況に応じて誰が子どもの世話をしていたかというところまでは調査が及んでいない。

内容を確認し、もう少し分析が必要だと思われるものについては、今後の事業に生かせるよう調査に反映していきたい。

<石川委員>

公立幼稚園及び私立幼稚園は、一時預かり保育を実施していないところが多い。その中で「長期休業期間中に利用しますか」という質問をしているので、幼稚園は長期休業期間中の預け先としての選択肢に入っていないと思われる。そのため、長期休業期間中に利用したいという人は、ほぼ保育所を選択されるという傾向になっていると考える。

<神谷委員>

保育園を利用していない短時間就労の方で、長期休業中の預け先に困っているお母さんも多い。一時預かりの枠が増えれば、もっと気軽に長期休業中に仕事ができると思う。

<今村委員>

問 14 の 1、「幼稚園や保育所などを選ぶ場合に重視する点は何ですか」という質問がとても興味深い。伊丹市の乳幼児施設では保育の質の向上・充実について取り組んでいるが、結局のところ「自宅から近い」というのが一番の理由になっている。保育の質の充実につながる項目が挙がるといいと思いながら今後のニーズ調査の動向を注視していきたい。

<小野委員>

認定こども園に子どもを通わせているが、保育時間が短い。もう少し長く預かってもらいたい。延長保育は 1 カ月前の申請が必要で自由が利かない。1 カ月前からの申請は負担である。

<事務局>

預かり保育は、給食の手配や職員のシフトなどを決める必要があるため申請が必要になっていると思われる。利用のしやすさについては今後の検討課題とさせていただく。

<加藤委員>

高校生のアンケートで「悩みの相談相手」に「高校以外の友だち」とあるが、高校以外というのは何を指しているのか。

保護者アンケートの「伊丹市は子育てしやすいまちか」という質問に対し、「子育てしやすいまちだと思う」という回答が減少したのが気になった。

子どものアンケートの「あったらいいなと思う場所」という質問に対して、「体を思い切り動かせるばしょ」や「自由にあそべるばしょ」という回答があったが、そのような場所があればいいと思う。

72 ページ、公園や児童センターなどの子どもの遊び場が少ないという点について見解をお聞きしたい。

<事務局>

自分の通学している高校を「高校の友だち」、それ以外の友人を「高校以外の友だち」と分類している。高校以外の友だちについての詳しい内容までは区分分けしていない。なお、直接会う人以外は「インターネット、SNS、オンラインゲームで知り合った人」に分類している。

<事務局>

「子育てしやすいまちだと思う」と回答された方に対して、どういう理由で子育てしやすいと思っておられるか、また、そう思わない場合の理由についてもお聞きしたが、具体的な内容は判明しなかった。今回、保護者アンケートと併せて子ども本人に対するアンケートを行ったことによって、具体的にどういった部分が求められているかが明らかになったという意味で、保護者対象のアンケートと子ども向けアンケートの内容がリンクした。

保護者対象の調査は、あくまでも子ども・子育て支援事業計画策定のためであり、子ども・子育て支援事業のニーズ調査として行った。子ども本人に対する調査は、子ども・子育て支援事業の枠に留まらないもっと大きな話になると思う。

この調査結果を子ども関係の施策を実施している全ての部門で共有することにより、より子育てしやすいまちになるように、子ども本人目線から見た内容を含めて取り組んでいく一つの基礎データになったのではないかと考えている。

<加藤委員>

中高生はショッピングセンターで過ごす子どもが多いということだが、運動できる場所が多くなるといいと思う。

<石川委員>

トライやるウィークに関連することや現場の先生、事業所の方を調査に含めてはどうか。それも関連づけて生産的な条項にはなり得ると思う。トライやるウィークのアンケートを踏まえた情報提供や分析ができればいいと思う。

<事務局>

トライやるウィークについて子ども本人に聞くのは、非常に意義のあることだと思う。ただ、このアンケートは、帰宅後の居場所や悩みごとについて、学校の調査では読み取れないところを中心に設問を選定した。今回調査にトライやるウィークを含めることはできなかったが、そういう調査も必要だと考えている。

(2) 令和6年度特定教育・保育施設の利用定員について

<石川委員>

利用定員の前に施設の設置基準による認可定員があり、地域によっては認可定員いっぱいまで受け入れることが難しい施設もある。利用定員を認可定員以下にしている施設もあるということだと思う。

利用定員に基づいて施設に対する補助金や協力金、委託料が提示されるが、充足率が低いと経営が厳しくなる。利用者になれば、ニーズ以上の利用定員、提供量があれば安心して過ごせる環境が整備されていると考えるだろうが、事業者からすると事業定員、提供量以下になると経営危機に陥る。経営危機に陥ると保育の質が低下する。

必要な幼稚園教諭を確保する原資が厳しくなると、結果として不適切保育につながる。利用定員はニーズ以上になればいいのではなく、ニーズにちょうど合う利用定員の設定が非常に大切である。

今後、少子化の中で利用定員を下回る施設が増える可能性があるが、施設に対して利用定員の削減を認めないと厳しい状況が生まれると思う。事業者の意見にぜひ耳を傾けていただきたい。市がそれを認めることが必要である。

<事務局>

利用定員は実際に受け入れる定員で、給付や園側にお支払いする事業にかかる費用の算定の元になる。現段階では、利用定員よりもニーズのほうが多いので、定員を超えた状態で受け入れをしていただいている。今後、地域によっては逆転現象が出てくるかと思うので、事業者と相談しながら利用定員を設定していきたい。

<川阪委員>

認可外施設については把握しているか。

<事務局>

認可外施設については年に 1 回調査している。定員設定等に関しては兵庫県に届けることになっているので、伊丹市としても把握するように努めている。

<石坂委員>

少子化対策については保育園の運営者として真剣に考えないといけないと思っている。

現在、保育士、幼稚園教諭が非常に不足しているが、不足部分をどのように補っていくかが大きな問題である。どの市もさまざまな施策をしていると思うが、伊丹市に保育人材が定着する、あるいは呼び込めるようにしたい。ただ、今はなかなかできていない。

保育士、幼稚園教諭の人材が確保できなければ、質の高い保育ができず、今問題になっている不適切保育につながる。質の高い保育を確保するためにどのように人材を集めるかを市をあげて真剣に取り組んでいただきたい。

<事務局>

市でも人材確保をした際の補助金等々を用意し、後押ししている。市主導でやるのではなく、一緒に意見を交わしながら協働で、お互いが主体的に保育士の確保等に努められればと思っている。

<芝野会長>

保育関係の短期大学が定員割れを起こしていて、非常に厳しい状況だと聞いている。魅力ある仕事だということで、大学としてもしっかり頑張らないといけないと思っている。

(終了)